

経済財政政策部局の動き

経済財政諮問会議  
特別セッションにおける議論  
について

内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 付  
小野 泰伸

はじめに

2022年12月22日の経済財政諮問会議において、民間議員より、内外経済社会を取り巻く環境が大きく変化する中で、中長期を見据えた経済財政運営の全体像を明らかにしつつ、成長と分配の好循環に向け、経済財政諮問会議において有識者の意見も交えて議論していくことが必要との提言があった。これを受け、岸田総理より、年明け以降、経済財政諮問会議において、こうした分野について知見を持った有識者も参加する特別のセッションを開催し、骨太方針2023等に向けて、議論を深めていくとの方針が示された。

そして、翌2023年1月13日、図1の8名の有識者に、審議協力者<sup>1,2</sup>として経済財政諮問会議における特別セッションに参加していただくことが公表された。こうしたことは初めての試みであり、以降、経済財政諮問会議の特別セッションが4回、会議本体ではない特別セッションヒアリングが3回開催された。

図1 特別セッションの有識者

清滝信宏	プリンストン大学教授
佐藤主光	一橋大学経済学研究所教授
マルティン・シュルツ	富士通株式会社チーフエコノミスト
滝澤美帆	学習院大学経済学部教授
仲田泰祐	東京大学大学院経済学研究所・公共政策大学院准教授
永濱利廣	株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト
福田慎一	東京大学大学院経済学研究所教授
渡辺努	東京大学大学院経済学研究所教授

そこで、本稿では、これら特別セッション及びヒアリングにおける議論の概要について紹介する。

議論の概要

1月16日にキックオフとして開催された第1回特別セッションでは、まず、柳川議員より、中長期を見据えた経済財政政策の論点として、図2のように、「持続的安定的成長に向けたマクロ経済運営の在り方」と「成長と分配の好循環の実現に向けた考え方」と「目指すべき経済社会構造の在り方」が提示され、これらを踏まえ議論が行われた。具体的には、足下の経済環境の変化を踏まえポストコロナにおける財政政策・金融政策の役割を考えるべき、企業が原価上昇の価格へ

の転嫁を積極化しつつある中で賃金と金利も動く新たな均衡を目指すべき、少子高齢化が深刻になる前に抜本的な構造改革を実行すべき、中長期の経済構造転換と非常時の財政余力の確保とセーフティネットの再構築を一体的に進めるべき、循環型社会実現・女性所得向上・高齢者活躍を通じた質の高い成長を実現すべきといった意見があった。

図2 中長期を見据えた経済財政政策の論点  
(令和5年第1回経済財政諮問会議資料)

(1) 持続的安定的成長に向けたマクロ経済運営の在り方
●物価上昇に負けない持続的な賃金上昇を可能とする環境の構築
●経済を安定的な成長軌道に乗せていくためのポリシーミックス
●世界経済のインフレ・経済減速の深刻化、エネルギー・食糧価格の高止まりや供給途絶、地政学リスクと重要品目のサプライチェーン破たん等のグローバルリスクへの積極的な対処
●中長期的な投資資金の確保と財政規律等
(2) 成長と分配の好循環の実現とサプライサイド強化に向けた考え方
●分厚い中間層の構築、格差是正、質の高い雇用の創出のための環境整備
●社会課題解決に向けた投資促進のための中長期的な枠組み整備
●予見性を高める官民の連携の在り方
(3) 目指すべき経済社会構造の在り方
●コロナ禍を契機に婚姻率・出生率が急低下する中、少子高齢化・人口減少等に伴う国力の縮小傾向や地域経済の衰退を反転させるシナリオ(人的投資、子育て支援の強化等)
●人口減少下での社会保障制度の持続可能性強化、地方行財政制度の在り方

こうした第1回特別セッションを踏まえ議論を深めるため、3月9日・13日・23日の3回にかけて、後藤経済財政政策担当大臣や経済財政諮問会議の民間議員である柳川議員と中空議員、特別セッションの有識者が出席するヒアリングが開催された。

まず、3月9日の第1回ヒアリングでは、経済社会構造や財政規律等のマクロ経済運営の在り方をテーマに議論が行われた。具体的には、少子高齢化や深刻な財政赤字の蓄積等により将来に希望を持っていないことで民間部門が資金を貯め込んでおり構造改革を通じて解決すべき、従来のデフレ下と異なり世界的な金利やエネルギー価格の上昇など潮目が大きく変化する中で社会の高齢化に備えて危機に対する財政余力を確保すべきといった意見があった。

次に、3月13日の第2回ヒアリングでは、成長と分配の好循環の実現をテーマに議論が行われた。具体的には、政府が明確な方向を示しながら呼び水となって企業の過剰貯蓄を将来の課題解決や成長に資する投資に誘発させるべき、税制優遇を活用すべきであり海外のように多年度で税収を中立にする視点が重要、教育を含めた社会資本など市場原理に任せては上手くいかない分野のどの部分に資金を投入するか考えるべき、成長と分配の好循環の実現に必要で重要な要素は配偶者や高齢世帯などへのリスクリングと就労促進による家計所得の向上であり男女格差是正・デジタル活用・高齢社会への対応に潜在力があるといった意見があった。

最後に、3月23日の第3回ヒアリングでは、デフレ脱却に向けた金融財政政策等のマクロ経済運営の在り方をテーマに議論が行われた。具体的には、社会的に

1 前川守(2021)「経済財政諮問会議の理念と発足までの経緯(7)」Economic & Social Research No.31(2021年春号)  
2 内閣府設置法第24条第2項「会議は、その所掌事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者であって審議の対象となる事項に関し識見を有する者に対しても、必要な協力を依頼することができる。」

望ましい価値を促進しながら潜在成長率を引き上げるとともに政府が戦略を持って将来の成長に向けた取組を進めるべき、成長と分配の好循環の実現には賃金の上昇が必要であり政策運営の中で賃金・労働生産性・労働分配率・労働参加率などをチェックすべき、コロナの影響を大きく受けた人々に配慮しつつ財政政策の正常化を進めるべき、足下の消費者のインフレ予想・企業の価格転嫁・賃上げの動きなど前向きな変化を定着させ賃金と物価の好循環を実現する必要があるといった意見があった。

こうした3回の特別セッションヒアリングを踏まえ、3月以降の経済財政諮問会議の特別セッションにおいては、骨太方針策定に向けた議論が本格化していった。

まず、3月30日の第2回特別セッションでは、「成長と分配の好循環の実現」をテーマに議論が行われた。具体的には、人への投資・GX・世界的サプライチェーン強化・経済安全保障など外部効果が大きく過小投資となりやすい分野にリソースを集中すべき、補助金だけではなく税制・規制改革等の手段を適切に組み合わせることで最も効果的かつ持続的な成果を上げていくべき、施策の実施に当たり事前のEBPMや事後のPDCAを徹底すべきといった意見があった。

また、4月18日の第3回特別セッションでは、「目指すべきマクロ経済の構造と求められる政府の役割」をテーマに議論が行われた。具体的には、成長の果実が賃金に分配されそれが消費へとつながる「成長と分配の好循環」と企業が賃金コストを価格に反映しそれが更に賃金に分配される「賃金と物価の好循環」を車の両輪とする経済を実現すべき、政府はGX・経済安全保障への取組やDXといったサプライサイド強化の財政支出を行うことで民間投資を誘発すべき、民間の予見性向上と財政健全化に向け多年度にわたる計画的な財政運営を行うべき、国・地方一体となってコロナ禍で肥大化した政府支出の正常化をできる限り早急かつ確実に実行すべき、PDCAを強化し社会保障を含めた歳出改革を徹底すべき、プライマリーバランス黒字化などの財政健全化目標とその先を見据えた新たな中期経済財政フレームを策定すべきといった意見があった。

そして、最後となる5月15日の第4回特別セッションでは、「金融政策・物価等に関する集中審議」と「マクロ経済運営の在り方」をテーマに議論が行われた。具体的には、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁を通じたマークアップ率の確保を伴う賃金と物価の安定的な好循環を目指すべき、成長と分配の好循環をマクロ経済運営の目標として賃金・物価の好循環に持続性を確保すべき、民間投資を引き出すとともに官民連携の下で社会問題の解決に必要な重点分野への投資を計画的に推進すべき、このような取組を通じ人々の物価感と成長期待を共に高めることでデフレに後戻りしないとの確信を広く醸成すべき、財政政策は主として

潜在成長率の引上げと社会課題解決に重点を置くべき、政府と日本銀行は緊密に連携し目標を共有し目標の実現を目指すべきといった意見があった。また、岸田総理より、これまでの特別セッションでの議論を踏まえ、供給サイドの取組として、人への投資・グリーン・経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野が今後の成長の鍵であり、官が呼び水となって民間投資を拡大していくことが重要であり、G7サミットでは、これまでの議論を踏まえたマクロ経済政策を共有するとともに、骨太方針の策定を進めていくといった発言があった。

## まとめ

5月26日の経済財政諮問会議では、骨太方針2023の骨子が示されるとともに、民間議員より、これまでの特別セッションでの議論を受けた日本が目指すべきマクロ経済運営の方向性について提言があった。

具体的には、「デフレ脱却と民需主導の持続的成長」に向けて、政府は成長力の持続的な向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた消費や国内需要の持続的拡大が実現する成長と分配の好循環を政策目標とし賃金・物価の好循環に持続性を確保すべき、生産性向上とイノベーション促進に向けた民間投資を引き出すとともに人への投資やGXなど社会課題の解決にも必要ながら過少投資となりやすい分野への官民連携した計画的な重点投資を推進すべきといった提言があった。

また、「財政政策と金融政策のポリシーミックス」に向けて、財政政策は主として潜在成長率の引上げと社会課題の解決に重点を置くなど財政と金融の適切なポリシーミックスを目指すべき、財政政策は民需を引き出し社会課題を解決する中長期の計画的な投資を推進するとともにワイズスペンディングを徹底すべき、コロナ禍で拡大した財政支出については早期に正常化して平時の歳出規模に戻すべき、緊急時の財政出動は必要以上に長期化・恒常化させない仕組みをあらかじめ取り入れるべき、内外経済を巡る不確実性が高い中で持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進し財政に関する信認を確保すべき、経済・財政一体改革について2024年に総合的な点検を行うとともに中期的な経済財政の枠組みや進捗管理を行うための指標等について広く検討すべき、経済財政諮問会議において財政政策と金融政策のポリシーミックスを含むマクロ経済政策運営の状況などについて定期的に検証すべきといった提言があった。

こうした特別セッションの議論をまとめた民間議員の提言に基づき、骨太方針2023の原案が作成され、6月7日の経済財政諮問会議で示された。最終的に閣議決定された骨太方針の概要については、5ページから6ページの「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針2023）の概要について」をご覧ください。

小野 泰伸（おの やすのぶ）